

時代の潮流ととちぎの課題

1 人 口

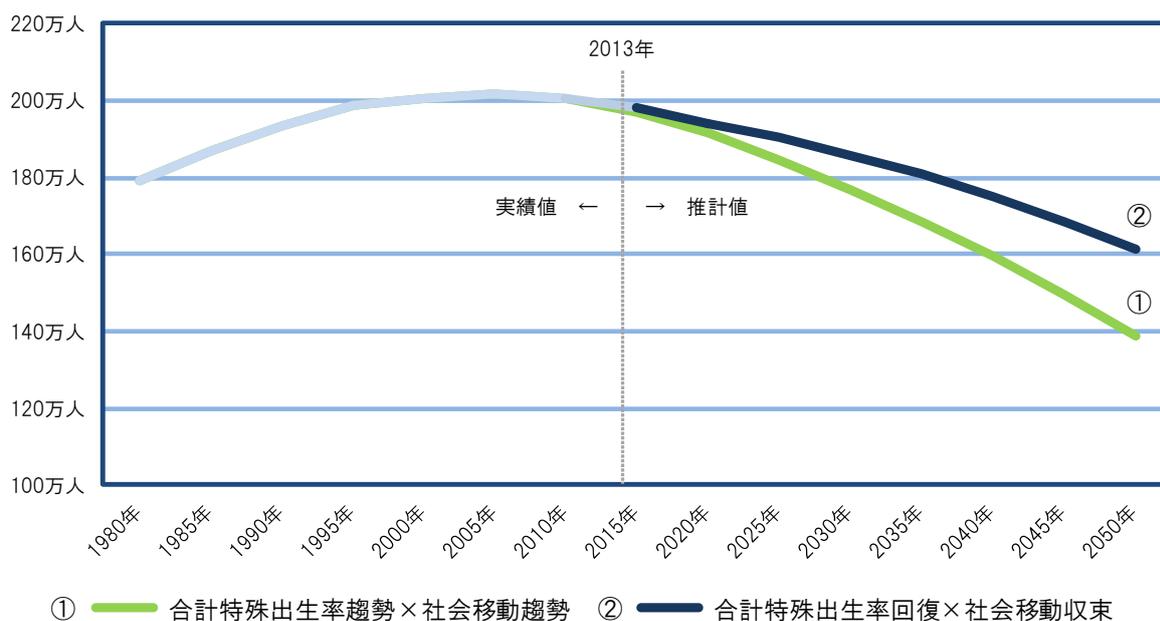
【現状】

- 人口は、2005年に自然動態が減少に、社会動態が転出超過に転じ、同年12月の約201万8千人をピークに、緩やかな減少が続く。【図表1・2】
- 出生数や合計特殊出生率は、横ばい傾向【図表3】
- 総人口に占める老年人口（65歳～）の割合（高齢化率）は、2008年に超高齢社会の水準である21%を上回り、2013年は24.3%まで増加【図表4】

【時代の潮流と課題】

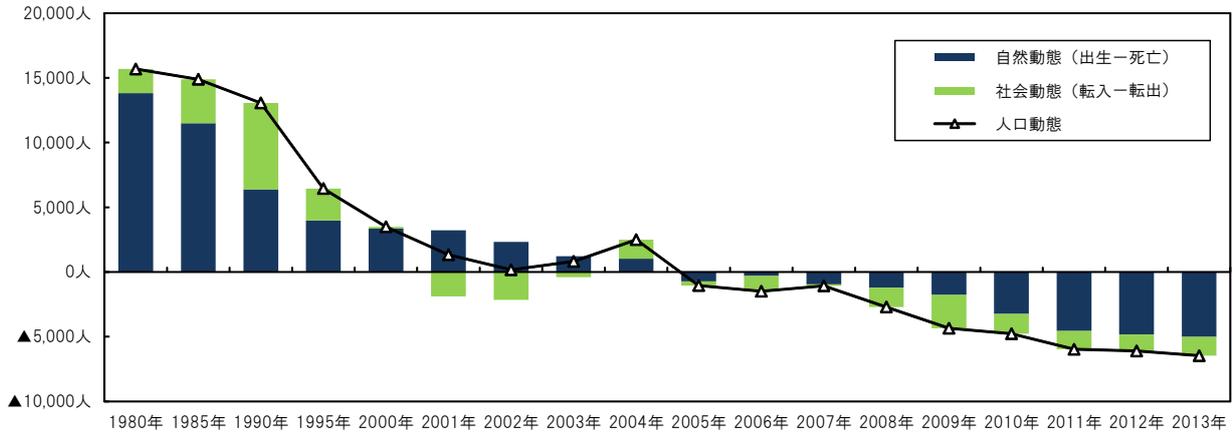
- 現在の合計特殊出生率や社会移動の傾向が継続すると、人口減少は加速し、2050年には140万人を下回る見通し【図表1①】
今後、合計特殊出生率が回復し、社会移動が収束しても、人口減少は避けられない。【図表1②】
- 少子高齢化等が進行すると、2050年には現役世代（20～64歳）は約64万人まで減少する一方、高齢者（65歳～）は約58万人まで増加し、高齢者1人を現役世代1.1人で支える見込みとなり、持続可能な社会にするためには、少子化への対処や人口流出抑制等が課題【図表5】
- 社会保障関係費が増加する一方、単身・夫婦のみの高齢者世帯は増加する見込みであり、医療・介護を要する高齢者を地域で支える体制の構築が課題【図表6】

図表1：栃木県の人口推計



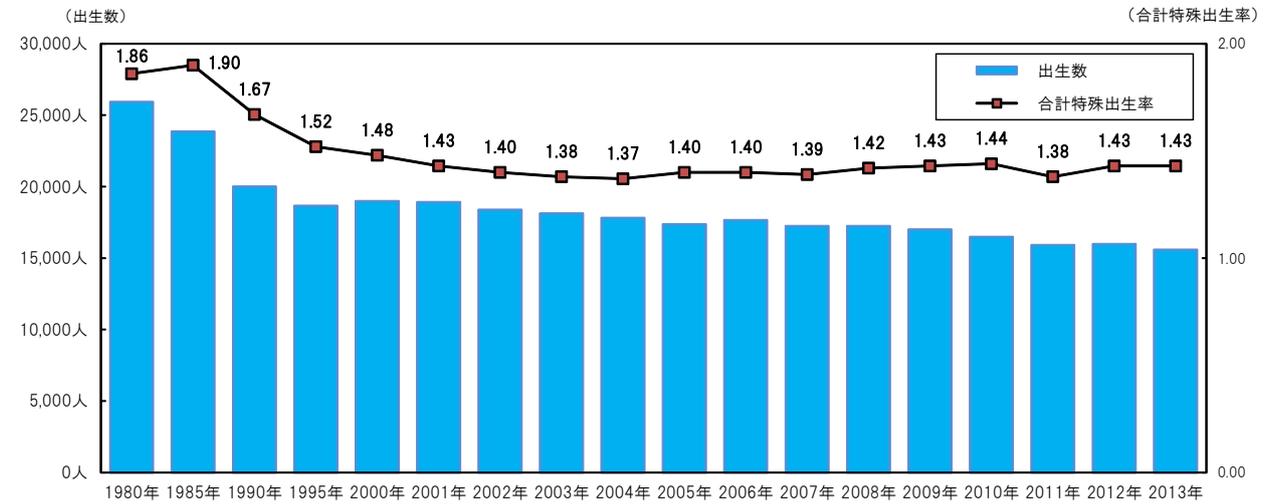
出典：総合政策部総合政策課推計（平成26年9月推計）

図表 2：栃木県の人口動態の推移



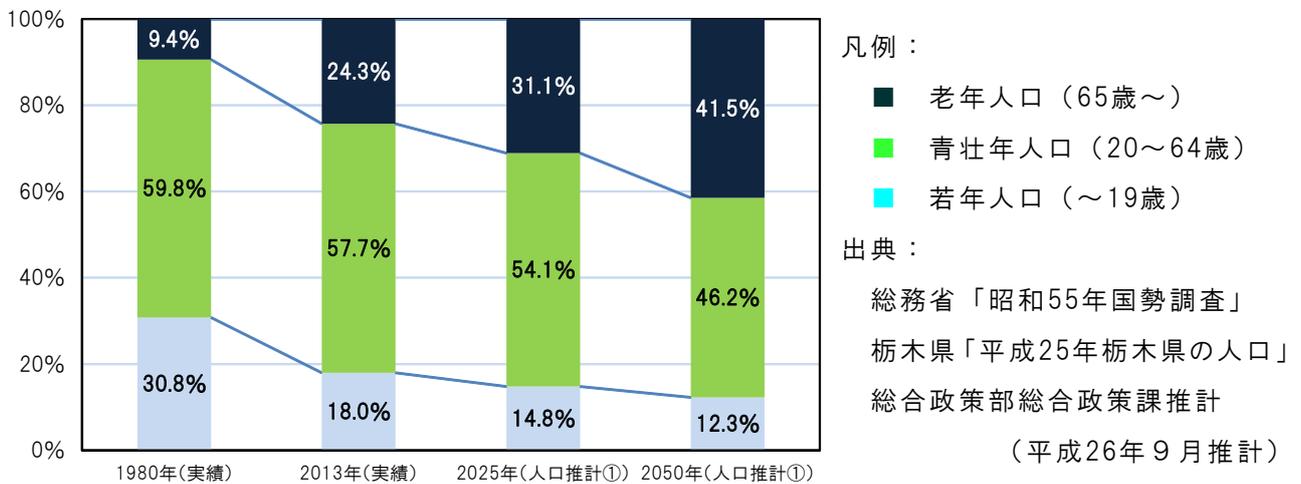
出典：厚生労働省「人口動態統計」/総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 3：栃木県の出生数及び合計特殊出生率の推移

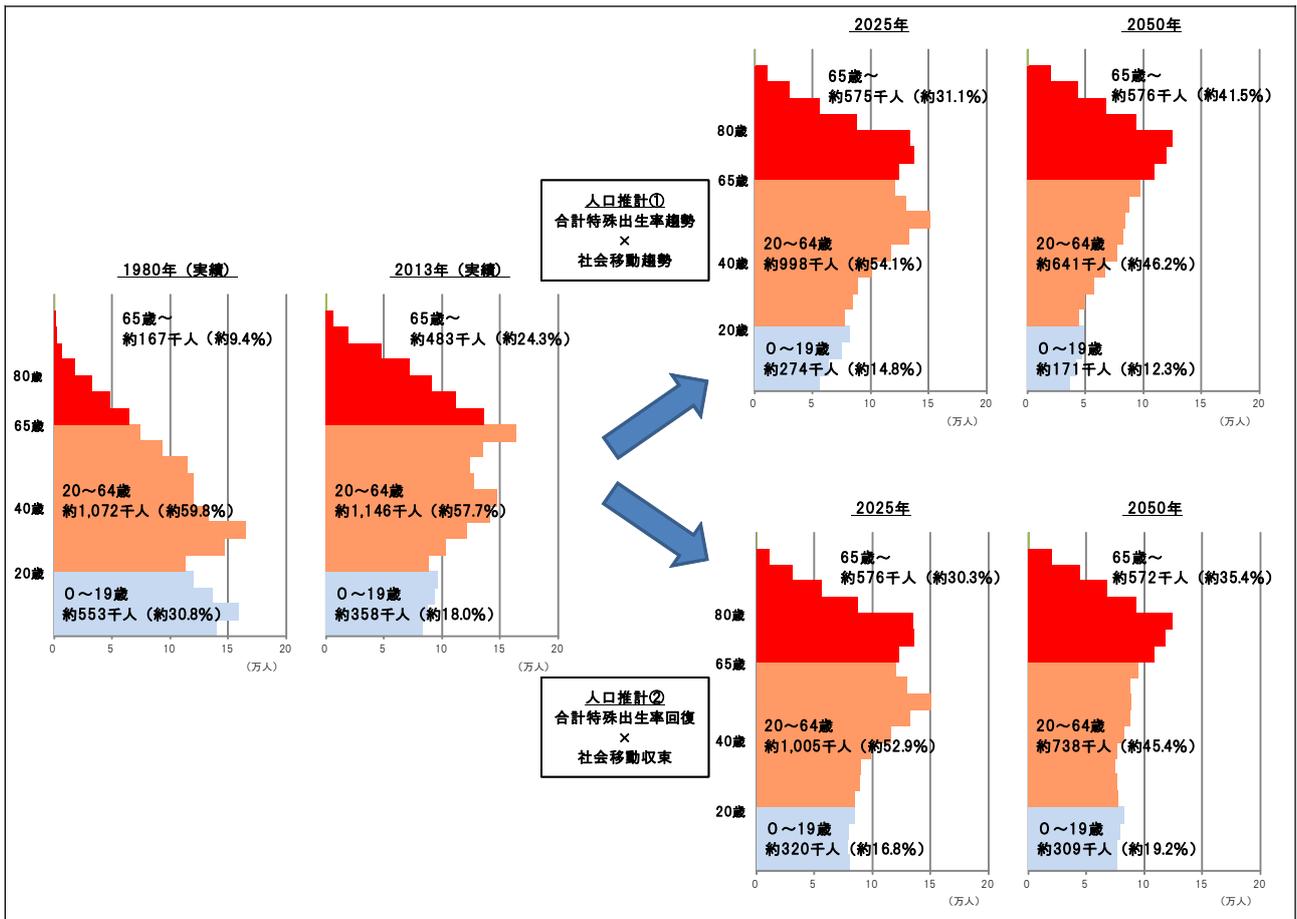


出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表 4：栃木県の年齢3区分の人口推計

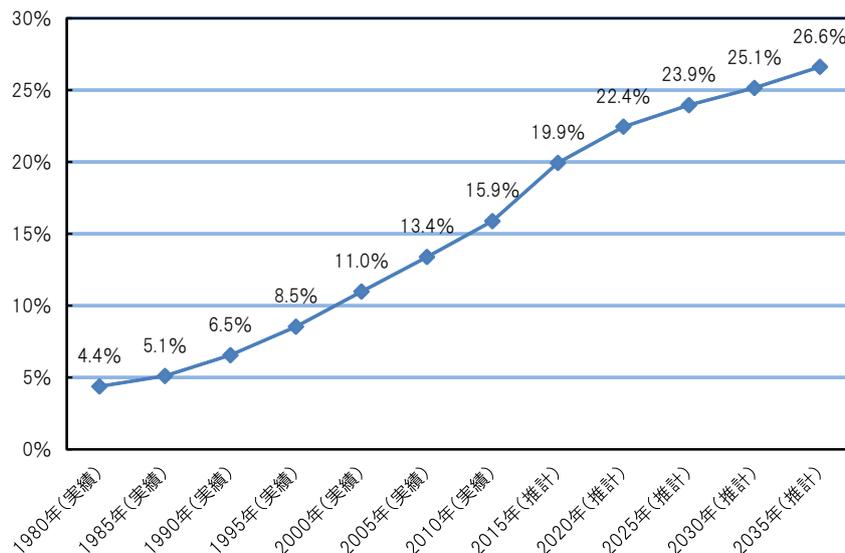


図表5：栃木県の人口ピラミッドの変化



出典：総務省「昭和55年国勢調査」/栃木県「平成25年栃木県の人口」/
 総合政策部総合政策課推計（平成26年9月推計）

図表6 栃木県の一般世帯に占める単身・夫婦のみの高齢者世帯の割合



出典：総務省「国勢調査」/
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」（2014年4月推計）

2 県民生活（家族、健康、労働、教育、県民意識）

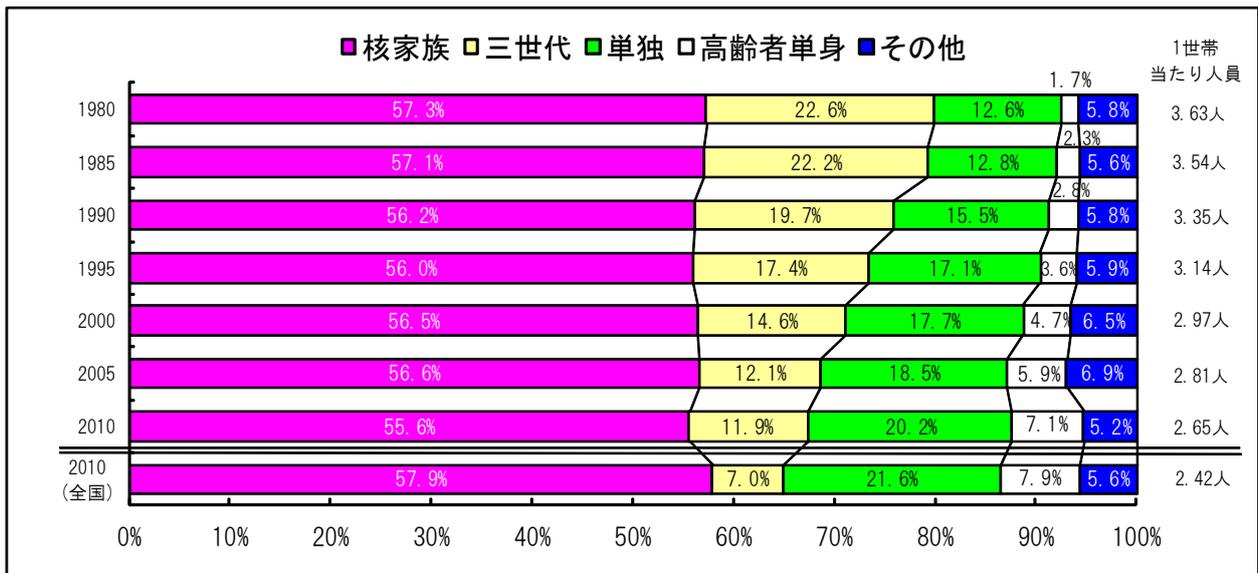
【現状】

- 世帯類型のうち、三世帯同居は、1980年の約23%から約12%と半減したが、全国平均よりは高い（全国順位14位）。
単独世帯、特に高齢者単身世帯の割合が大きく増加【図表1】
- 県民の平均寿命は年々延びているが、全国平均をやや下回る。健康寿命は全国平均を上回る。【図表2】
- 女性の就業率は、30歳代で一時的に低下するが、低下率は1980年に比べ2010年は改善
男性の就業率は、1980年に比べ2010年は約5ポイント低下
男女ともに60歳を超えると就業率が大きく低下【図表3】
- 大学等進学率は、約55%まで上昇してきたが、近年は下降傾向【図表4】
- 全国学力・学習状況調査の結果は、小6では全国平均を下回り、中3ではほぼ全国平均並み。体力調査の結果は全国中位【図表5・6】
- 約64%の県民が「地元へ愛着を感じる」と回答したが、全国順位は42位と下位【図表7】
75%以上の県民がとちぎづくりへの参加に意欲があると回答【図表8】
- 豊かさのイメージとして、経済的ゆとり、健康、生活環境の充実が上位【図表9】

【時代の潮流と課題】

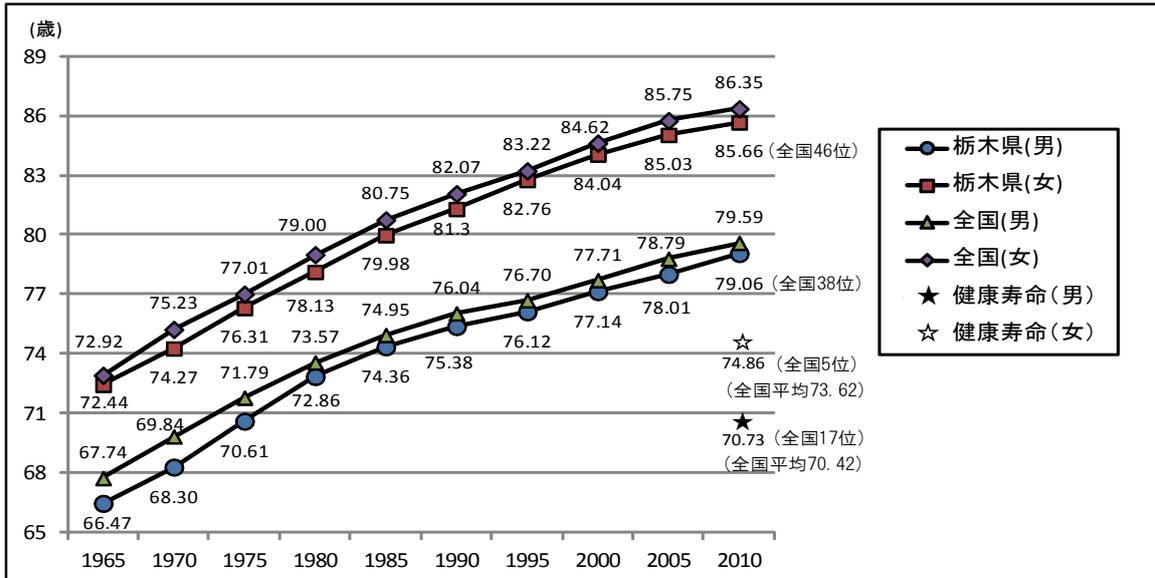
- 高齢者単身世帯の増加に対応するため、地域による支え合い体制の構築が課題
- 心身ともに健やかに歳を重ねていくため、健康寿命の延伸が課題
- 生産年齢人口が減少していくため、女性や高齢者の就業率の向上が課題
- 次代を担う子どもの学力や体力の向上および地元への愛着心の醸成等が課題

図表1：栃木県の類型別世帯割合の推移（一般世帯）



出典：総務省「国勢調査」

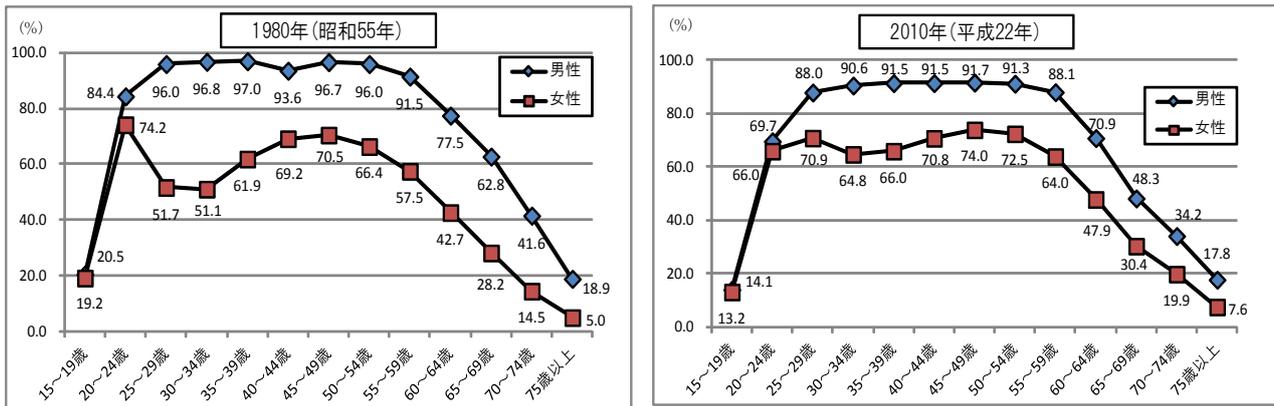
図表 2：平均寿命の推移及び健康寿命



※「健康寿命」：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

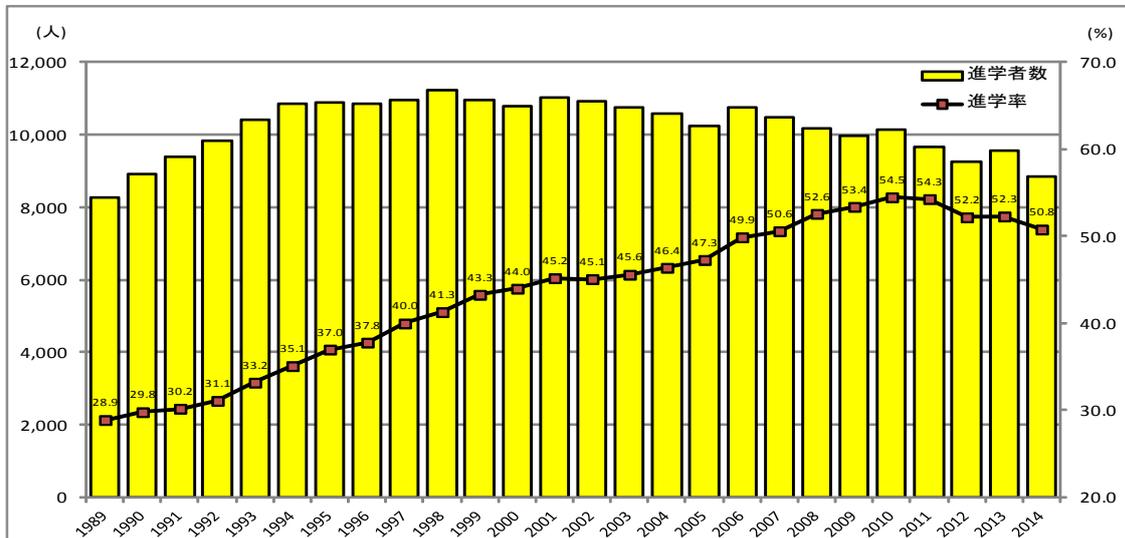
出典：厚生労働省「都道府県別生命表」

図表 3：栃木県の男女別年齢階級別就業率



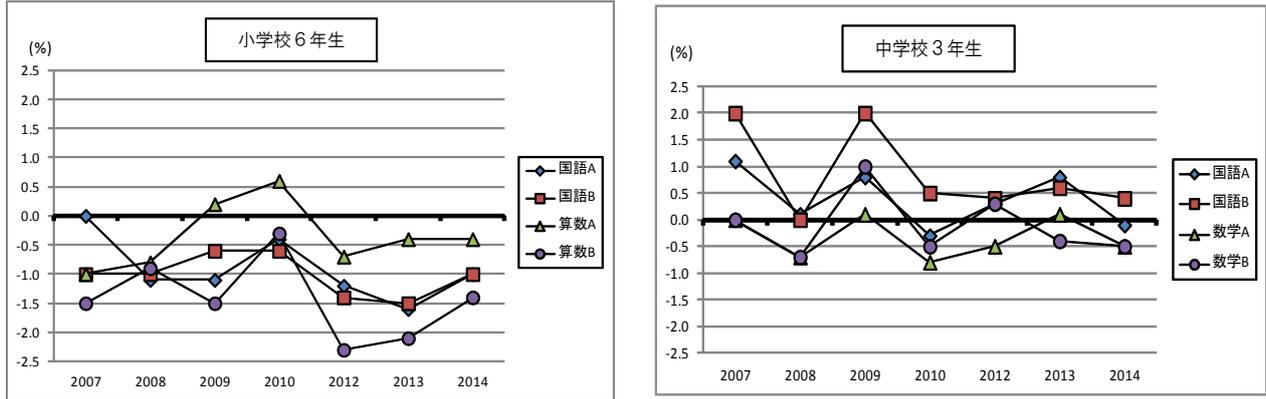
出典：総務省「国勢調査」

図表 4：栃木県の大学等進学者数及び進学率の推移



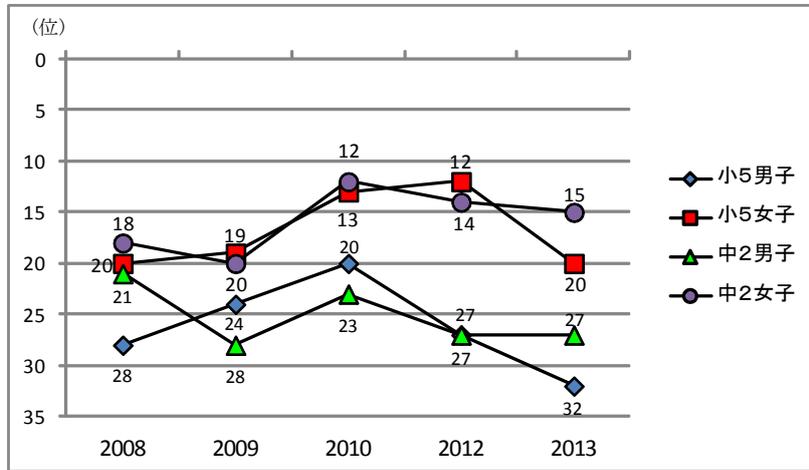
出典：文部科学省「学校基本調査」

図表5：栃木県の全国学力・学習状況調査結果の推移（全国平均正答率との差）



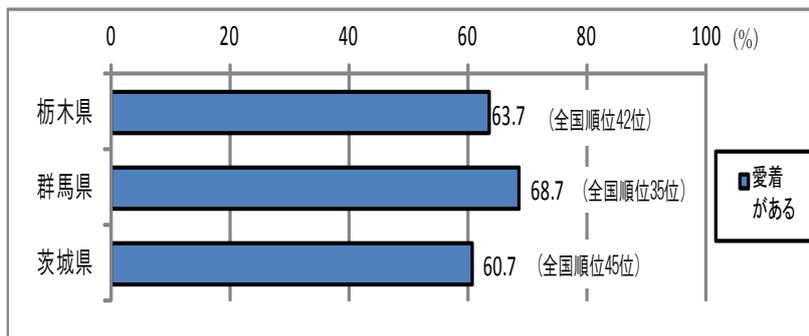
出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図表6：栃木県の全国体力調査結果の推移



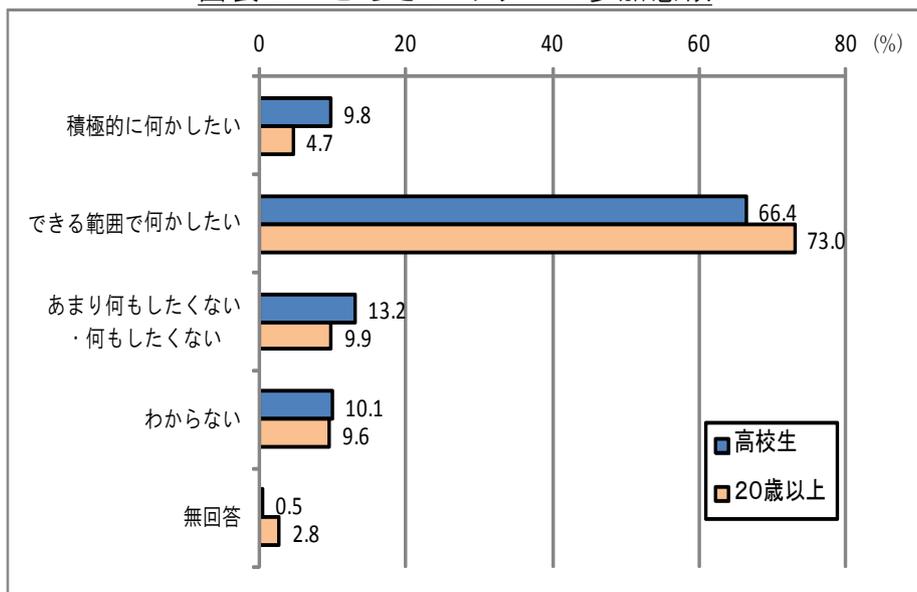
出典：文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

図表7：地元への愛着に関する近県比較



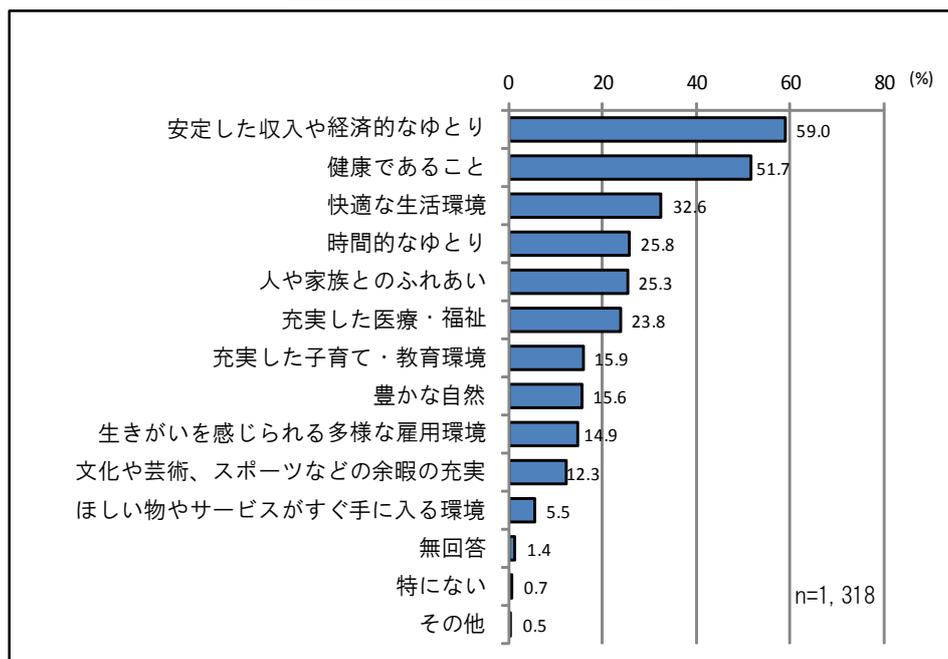
出典：(株)日経リサーチ「地域ブランド戦略サーベイ」
 (平成25年1月、回答者：16歳以上男女 18,574人)

図表8：とちぎづくりへの参加意欲



出典：総合政策部総合政策課「若者意向調査」（平成26年8月）
「県民意向調査」（平成26年3月）

図表9：豊かさのイメージ



出典：県民生活部広報課「県政世論調査」（平成25年10月）

3 産 業

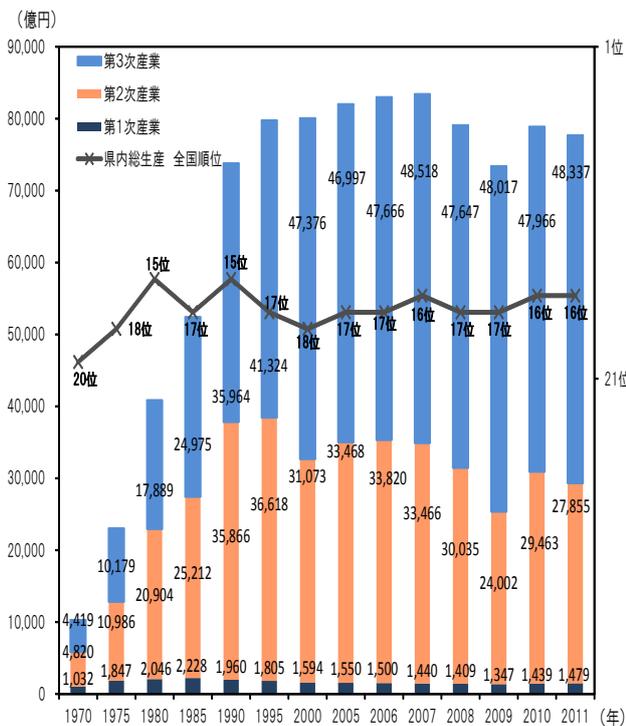
【現状】

- 第1次産業が主要な産業であったが、昭和30年代からの積極的な工業化政策により第2次産業へのシフトが進み、県内総生産及び県民所得が増加【図表1～5】
- 第2次産業の比率は全国平均より高いが、国内外の経済状況に左右されやすく、近年は第3次産業にシフトしつつある。【図表2・6・7】
- 第1次産業の比率は全国平均より高いが、他産業と比べ、従事者の高齢化の進行が顕著（65歳以上の割合 1970年：8.8%→2011年：42.9%）【図表2・4・9】
- 観光客入込数は増加傾向にあるが、宿泊数は減少傾向。東日本大震災の影響でいずれも落ち込むが震災前の状況に戻りつつある。【図表10】
- 外国人宿泊者数は震災前の水準に回復したが、全国と比べ伸びは低調【図表10】

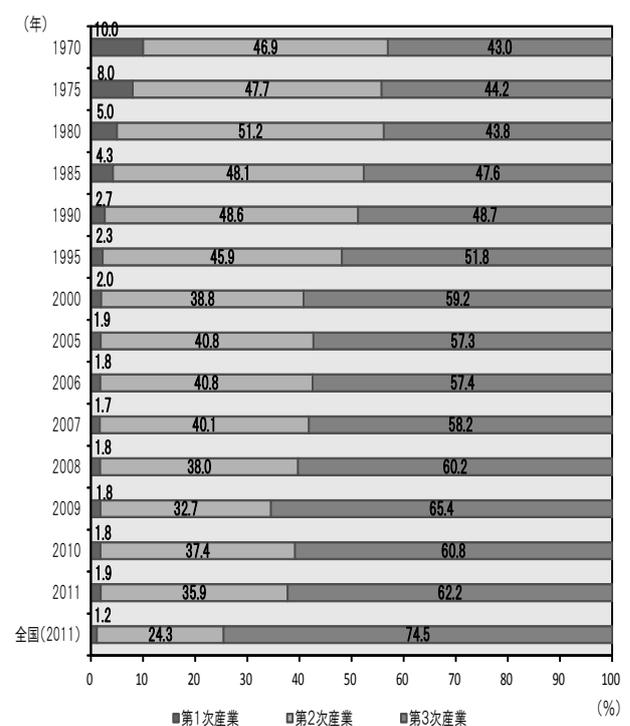
【時代の潮流と課題】

- 第1次産業の従事者の高齢化のほか、建設業、農林業、福祉・介護等の分野で人手不足や後継者不足が深刻化しつつある。【図表8・9】
- 製造業の海外生産比率が高まり、産業空洞化が懸念されることから、地域資源を活かした産業や超高齢社会に対応した内需型産業への展開が必要【図表6】
- 人口減少に伴う国内需要の減少が予想される中、海外からヒト・モノ・カネを呼び込む戦略的な取組が必要

図表1：栃木県内の産業別県内総生産（名目）の推移

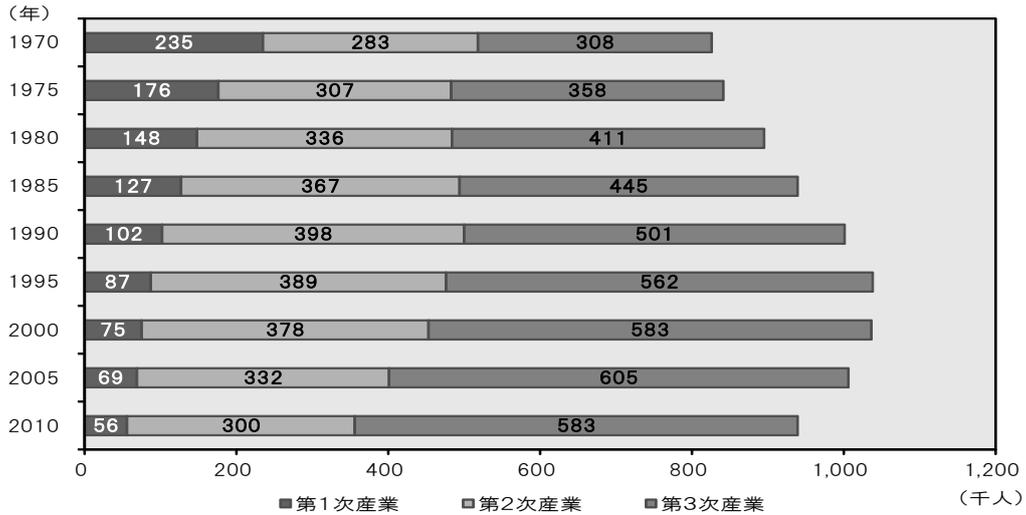


図表2：栃木県の県内総生産産業別構成比割合の推移



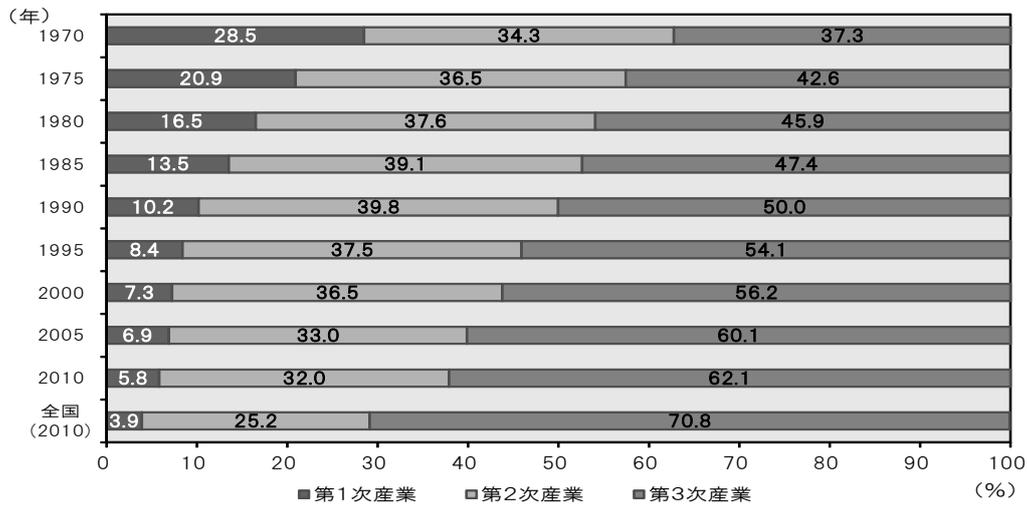
出典：内閣府「県民経済計算」

図表3：栃木県の産業別就業者数の推移



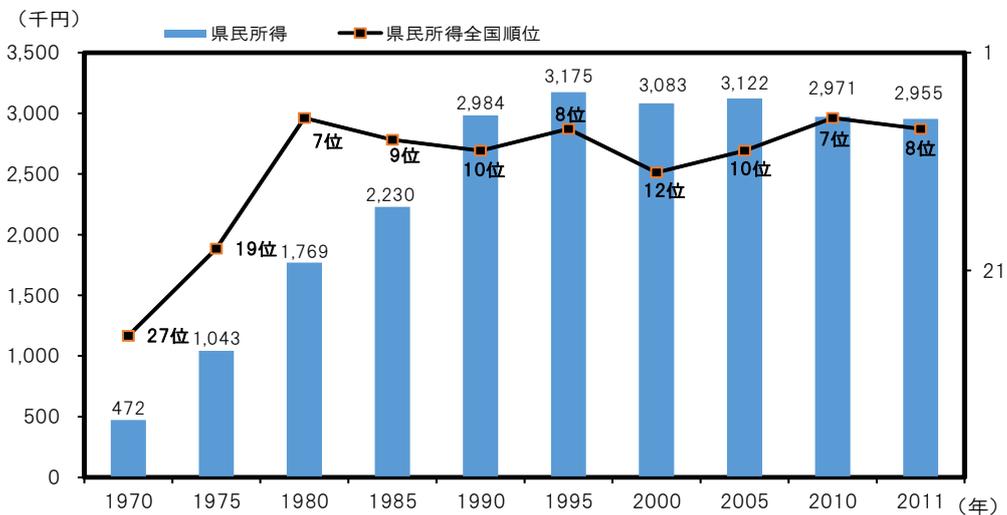
出典：総務省「国勢調査」

図表4：栃木県の産業別就業者割合の推移



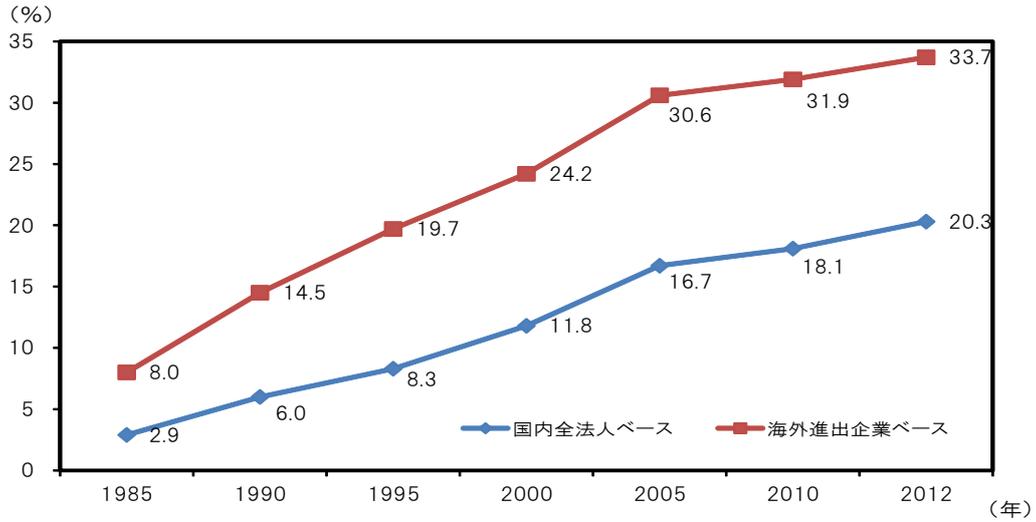
出典：総務省「国勢調査」

図表5：県民一人当たり県民所得の推移



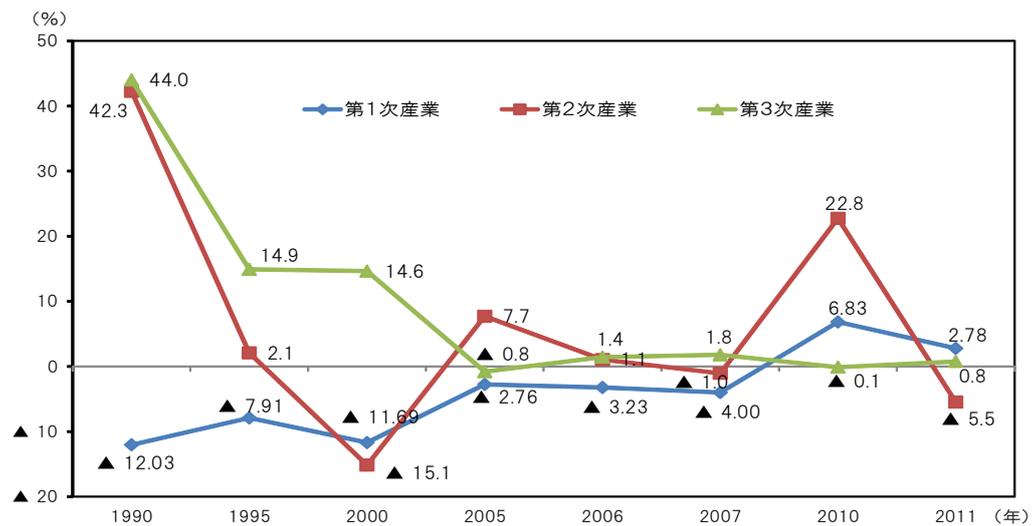
出典：内閣府「県民経済計算」

図表6：製造業の海外生産比率



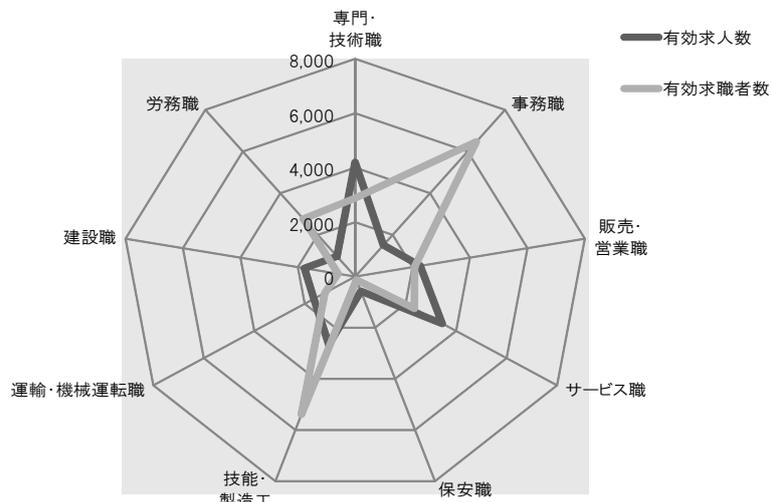
出典：経済産業省「第43回海外事業活動基本調査」

図表7：産業別県内総生産額の増加率



出典：栃木県「県民経済計算」

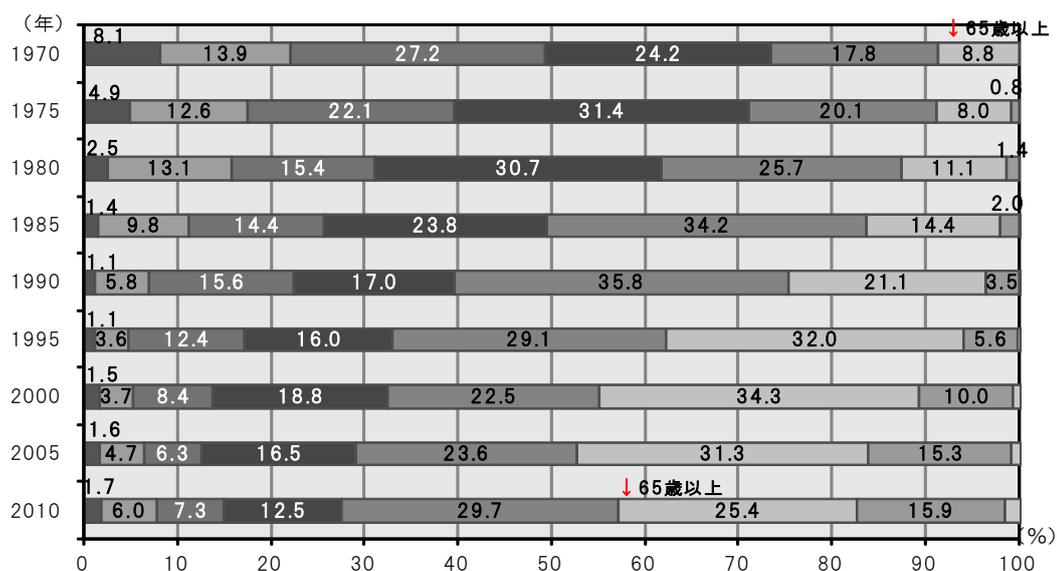
図表8：県内職種別求人・求職状況（2014年8月時点）



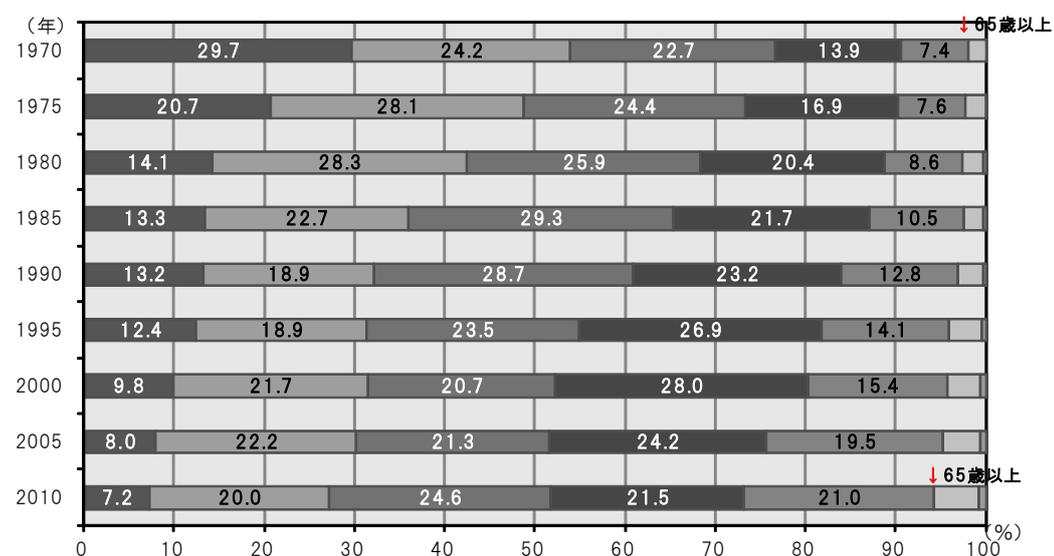
出典：栃木県労働局「求職・求人バランスシート」

図表9：栃木県の就業者の産業別年齢別割合の推移

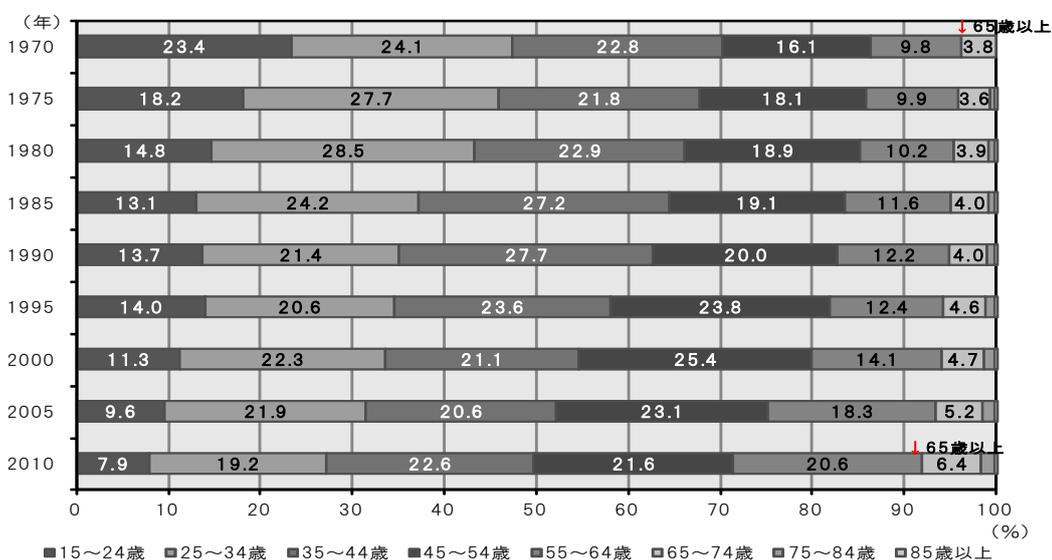
【第1次産業】



【第2次産業】

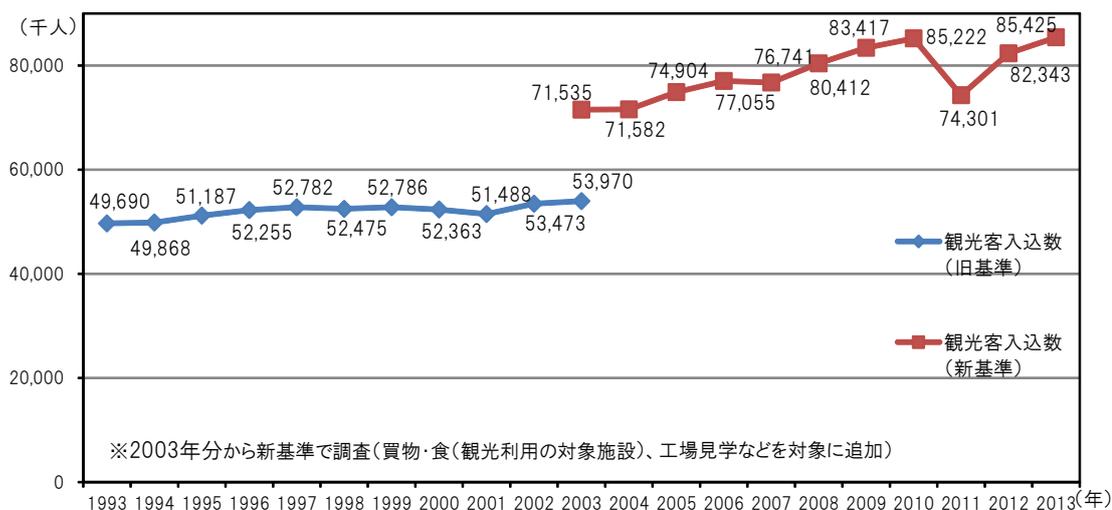


【第3次産業】



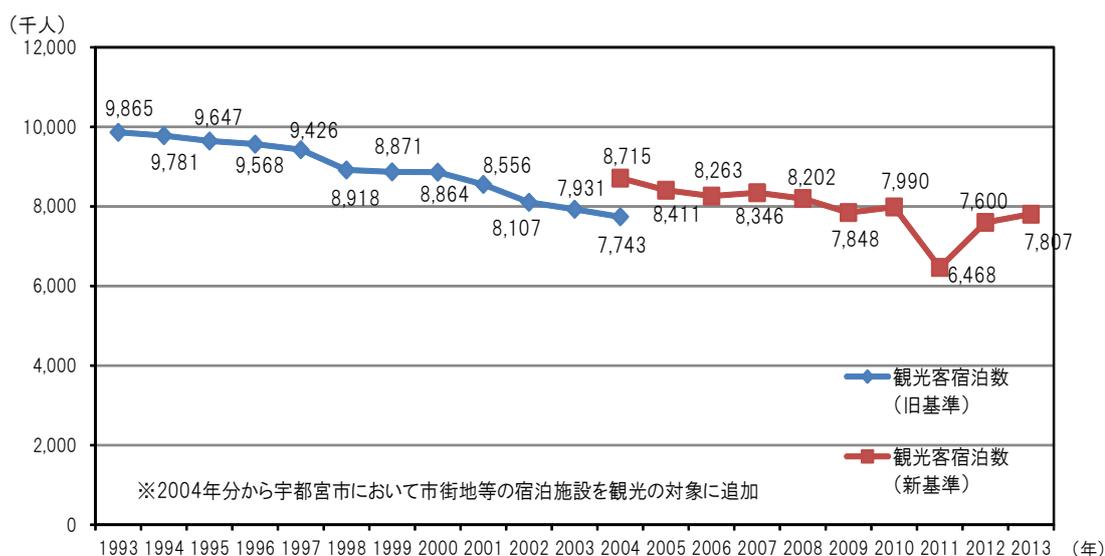
図表10：本県の観光客入込数・観光客宿泊数及び外国人延べ宿泊者数伸び率

【観光客入込数】



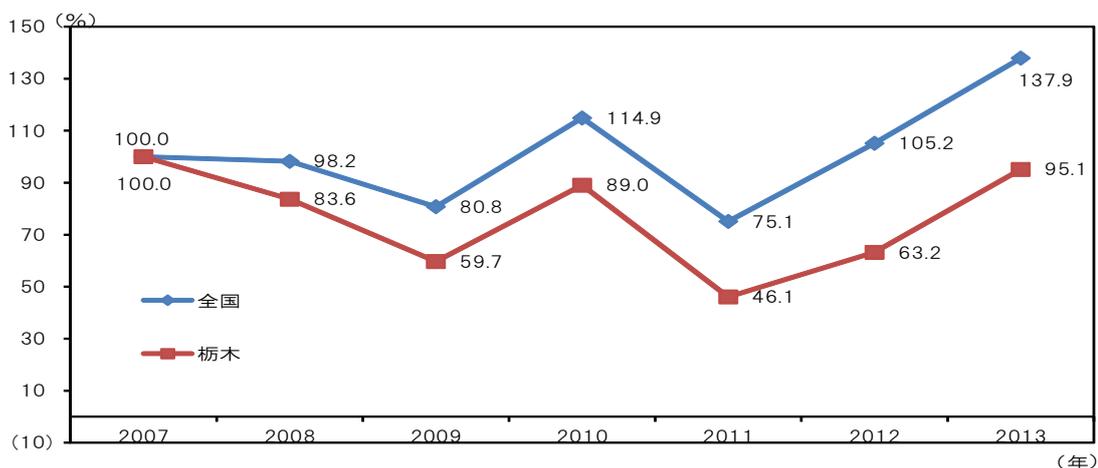
出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果」

【観光客宿泊数】



出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果」

【外国人延べ宿泊者数伸び率(2007年基準)】



※ただし、従業者数10人以上の施設を対象とする

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

4 県 土

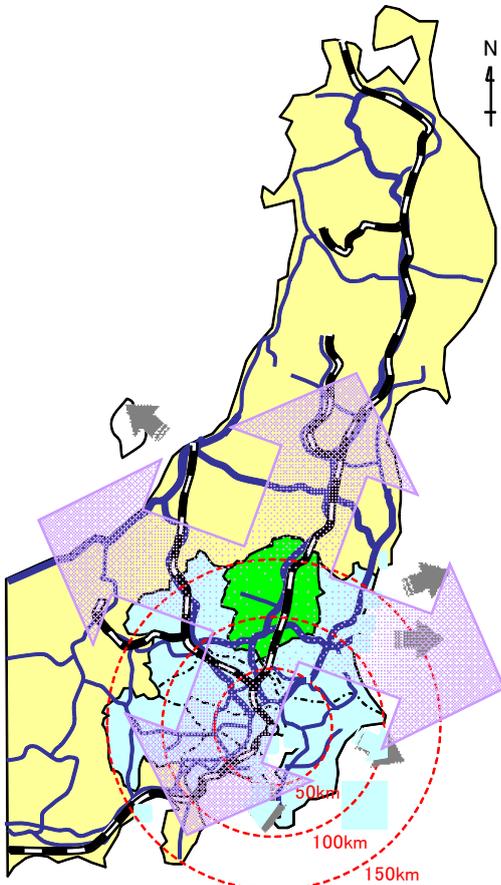
【現状】

- 本県は、首都圏北部に位置し、東日本における南北軸と東西軸の結節点にあり、地理的優位性を有する。【図表 1】
- 比較的平坦で関東最大の面積を有し、水資源にも恵まれ、自然災害が少ない。【図表 2】
- 宅地等への転換により、全国同様、農用地や森林が減少【図表 3】

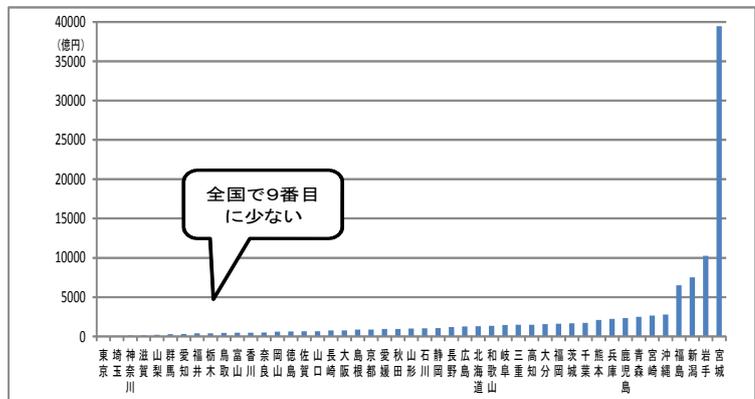
【時代の潮流と課題】

- 圏央道、リニア中央新幹線、北海道新幹線が開通すれば、ヒト・モノの流れが変化し、本県産業や流通にも影響
- 観光や企業誘致等国内だけでなく世界規模での地域間競争の時代の中で、選ばれらるちぎに向けた県土づくりの推進が課題
- 東日本大震災を契機に防災意識が高まる中、首都直下地震等巨大地震への備えや首都機能のバックアップ体制の確保、高度経済成長期以降に整備した社会資本の老朽化等が課題【図表 4～6】
- 安全で持続可能なエネルギーへの転換や電力自給率の向上が課題【図表 7】

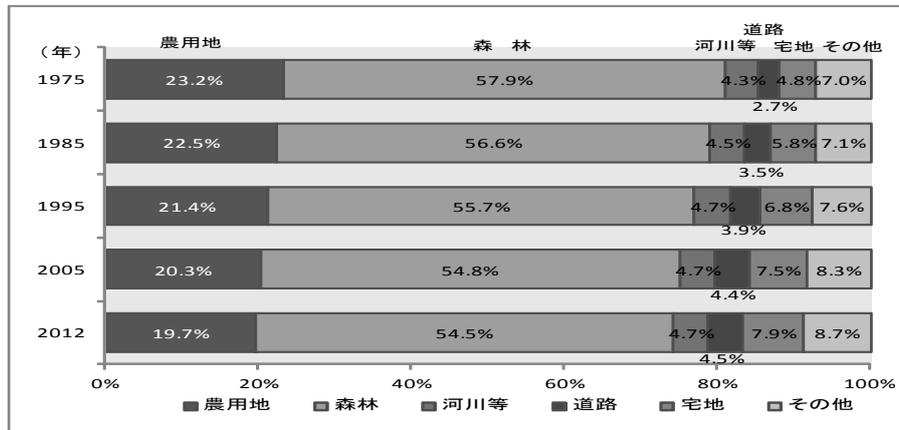
図表1: 栃木県の位置



図表2-1: 自然災害による被害金額(2004~2012年)

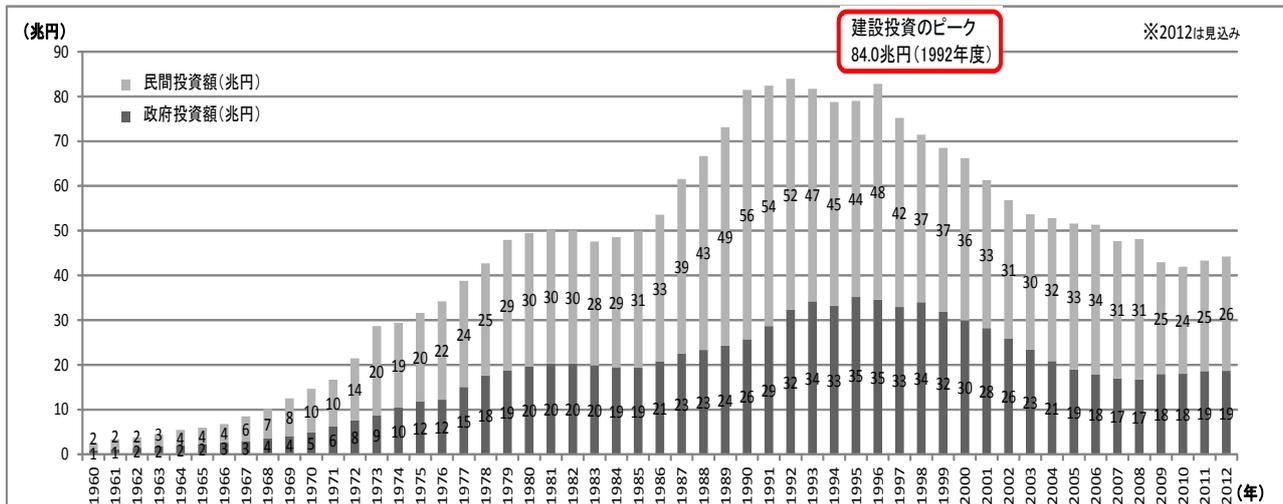


図表3：土地利用の推移(県内)



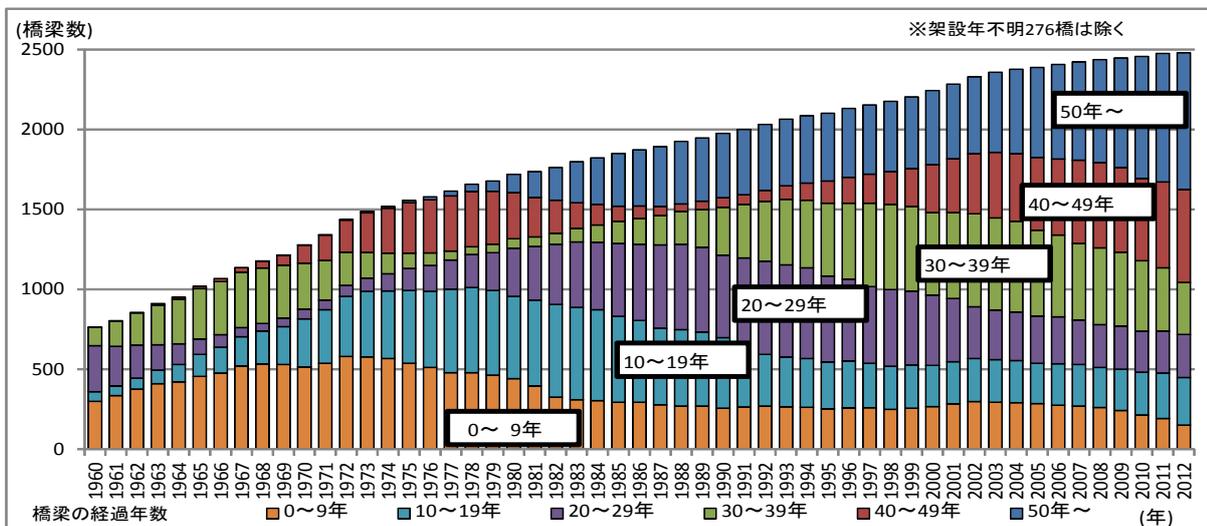
出典：栃木県「とちぎのとち」

図表4：建設投資額の推移(全国)



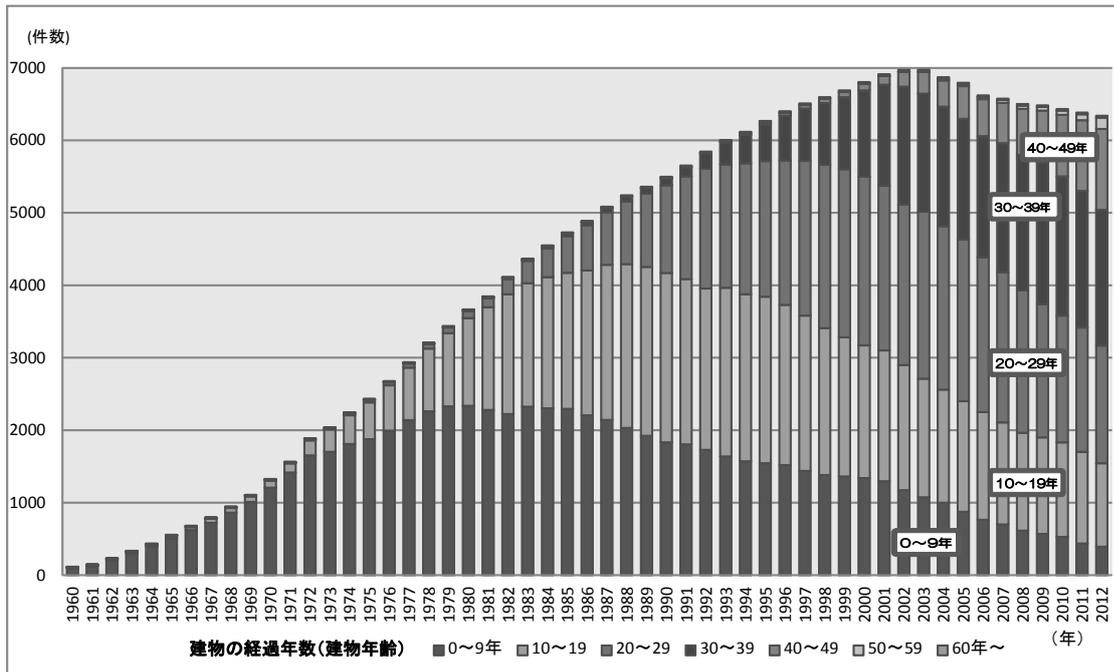
出典：国土交通省「建設投資見通し」

図表5：県が管理する橋梁の経過年数



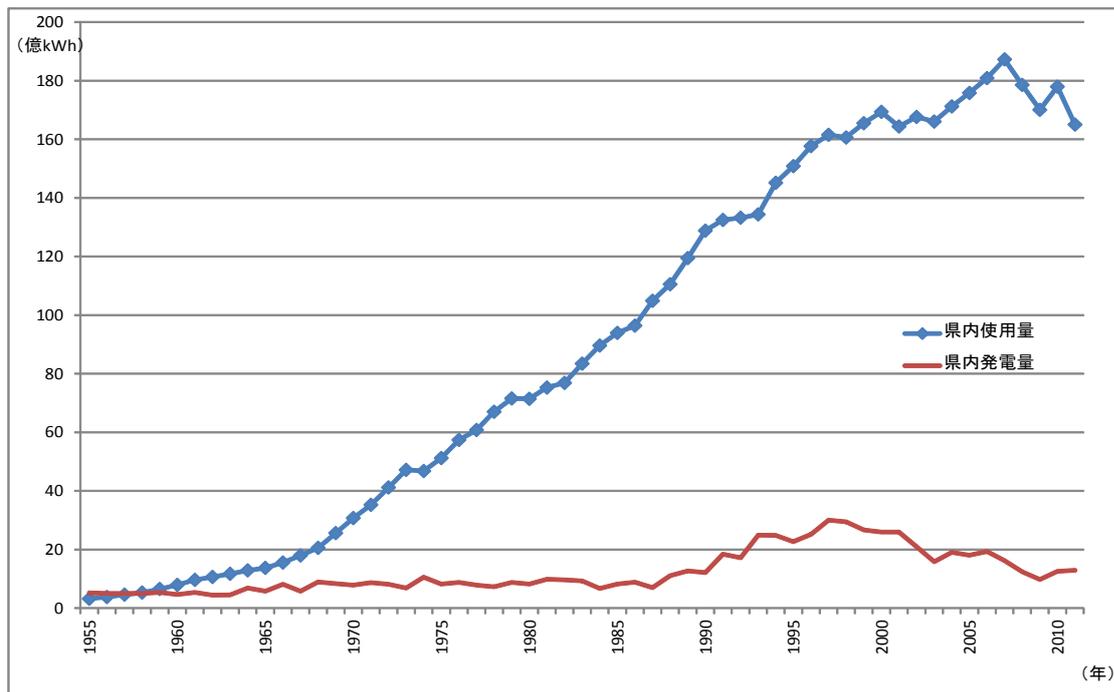
出典：県土整備部道路保全課資料

図表6：県有建築物の経過年数



出典：経営管理部管財課資料

図表7：栃木県の電気使用量と発電量



出典：栃木県統計年鑑

5 地域づくり（自然、歴史、文化など）

【現状】

- 我が国を代表する日光国立公園、ラムサール条約登録湿地、身近な場所に点在する里山など、首都圏に位置しながら自然環境に恵まれている。【図表1-1・1-2】
- 日光の社寺をはじめ、日光杉並木街道、足利学校などの歴史文化遺産、山あげ祭りなどの民俗行事、ユネスコ無形文化遺産の結城紬、国指定の伝統的工芸品である益子焼など、歴史・文化も本県の貴重な財産【図表1-1・1-3】
- 魅力あふれる様々な地域資源に恵まれながらも、全国の中で明確なイメージが持たれておらず、ブランド力が全国下位【図表2～5】
- 今後、技能五輪全国大会・全国アビリンピック大会をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会が開催され、本県の地域活性化やブランド力向上においても、大きな効果が期待される。

【時代の潮流と課題】

- 地域間競争の時代の中、知名度やブランド力の向上は、観光誘客・企業誘致・県産品の販売戦略などで重要
- 本県の貴重な自然・歴史・文化を県民共有の財産として未来に引き継いでいくことが必要
- 今後開催される大型イベントも活用し、国内外に向けて本県の魅力・実力をいかにして発信していくかが課題

◇図表1-1：世界が認めた“とちぎ”の歴史・文化・自然

- ・世界遺産（文化遺産） 日光の社寺（二荒山神社、東照宮、輪王寺）
- ・ラムサール条約登録湿地 奥日光の湿原、渡良瀬遊水地
- ・ユネスコ無形文化遺産 結城紬
- ・ギネス認定 日光杉並木（世界一長い並木道）

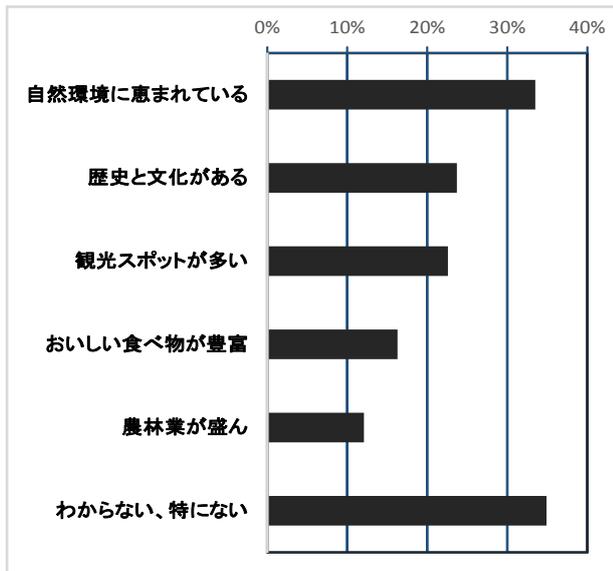
◇図表1-2：国立公園データ

- ・都道府県別国立公園面積 第4位
- ・県土に占める面積割合 第4位
(2014年3月31日現在 環境省資料)
- ・国立公園（日光国立公園）利用者数 第5位
(2012年 環境省資料)

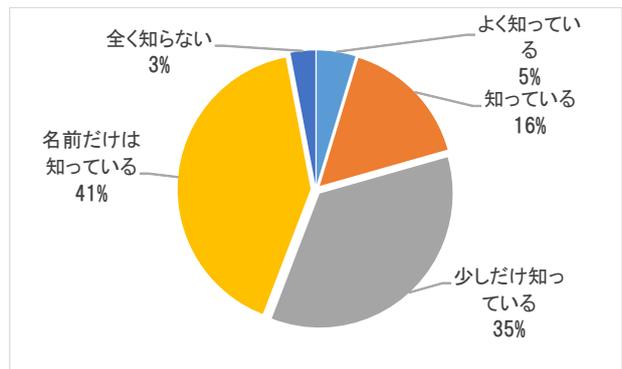
◇図表1-3：文化財データ

- ・国宝指定件数 第10位
(2014年10月1日現在 文化庁資料)
- ・都道府県指定等文化財件数 第3位
(2014年5月1日現在 文化庁資料)
- ・市町村指定等文化財件数 第5位
(2014年5月1日現在 文化庁資料)

図表 2：全国から見た栃木県のイメージ

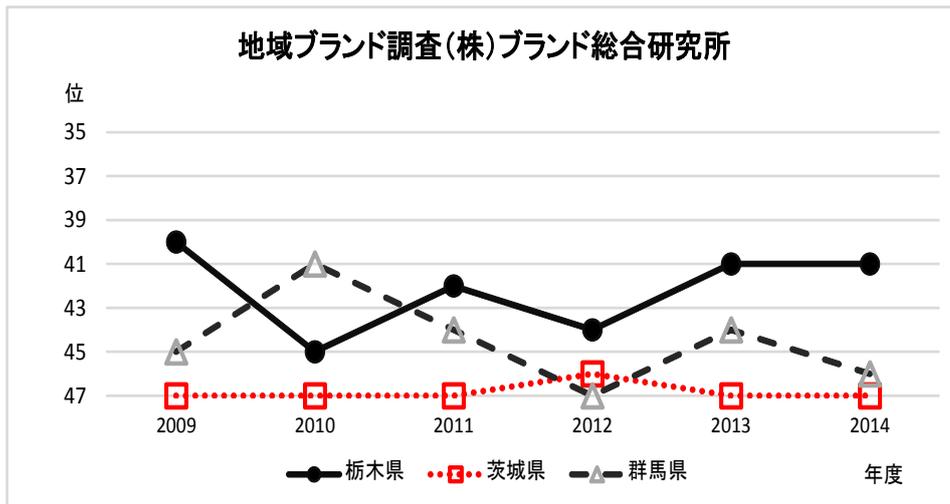


図表 3：全国から見た栃木県の認知度

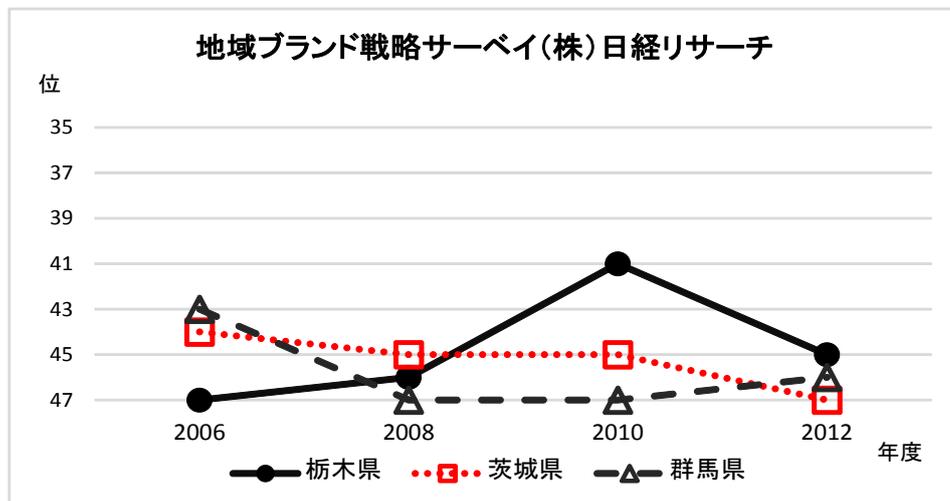


出典：栃木県に関するイメージ調査(図表2・3)

図表 4：民間ブランド力調査その 1



図表 5：民間ブランド力調査その 2



6 行 財 政

【現状】

- 市町村合併の進展により、県内の市町村数は25となり、基礎自治体である市町村の行政基盤の強化は一定程度進展【図表1】
- 地方への権限移譲は、地方分権改革により進んだものの、地方が強く求めている事務・権限や税財源の移譲は進まず、道半ば。【図表2-1～4】
- 市町村税は、個人住民税の税源移譲などにより増加。県税は法人二税の割合が高く景気変動の影響を受けやすい傾向【図表4】
- バブル崩壊後の景気対策とその後の税収の低迷などにより地方債残高は増加したが、近年は臨時財政対策債を除く地方債残高は減少。一方、国の地方財源不足対策による臨時財政対策債は、社会保障関係費の増加等により増加【図表5】

【時代の潮流と課題】

- 住民に身近な行政サービスはできる限り住民に身近な地方自治体が担うという原則に基づき、国から都道府県、都道府県から市町村への権限移譲と財政基盤の確立が課題
- 超高齢化に伴う社会保障関係費の増加や生産年齢人口の減少など、財政状況は厳しい状況が続くと見込まれ、引き続き、行政改革や財政健全化の取組が必要

図表1：市町村数の推移

	1950年 (昭和25年)	1975年 (昭和50年)	2014年 (平成26年)
市町村数	172	49	25
市	5	12	14
町村	167	37	11
県人口	1,550,462	1,698,003	1,980,967
1市町村当たり平均人口	9,014	34,653	79,239

※県人口は、1950年、1975年は国勢調査人口、2014年は栃木県毎月人口推計月報(4月分)

出典：栃木県「市町村要覧」

図表2-1：国による地方への権限移譲

項 目	成 果
地方に対する規制緩和	見直すべきとされた1,316条項に対し975条項を見直し(74%) (主なもの)公園施設のバリアフリー化に関する基準 等
国から地方への事務・権限の移譲等	検討対象とされた96事項に対し、66事項を見直し(69%) (主なもの)自家用有償旅客運送の登録・監査 等
都道府県から市町村への事務・権限移譲等(法令移譲)	検討対象とされた169事項に対し、113事項を見直し(67%) (主なもの)未熟児の訪問指導 等
地方が強く求めていたが、実現できていないもの (主なもの)ハローワーク、農地転用に関する事務・権限 等	

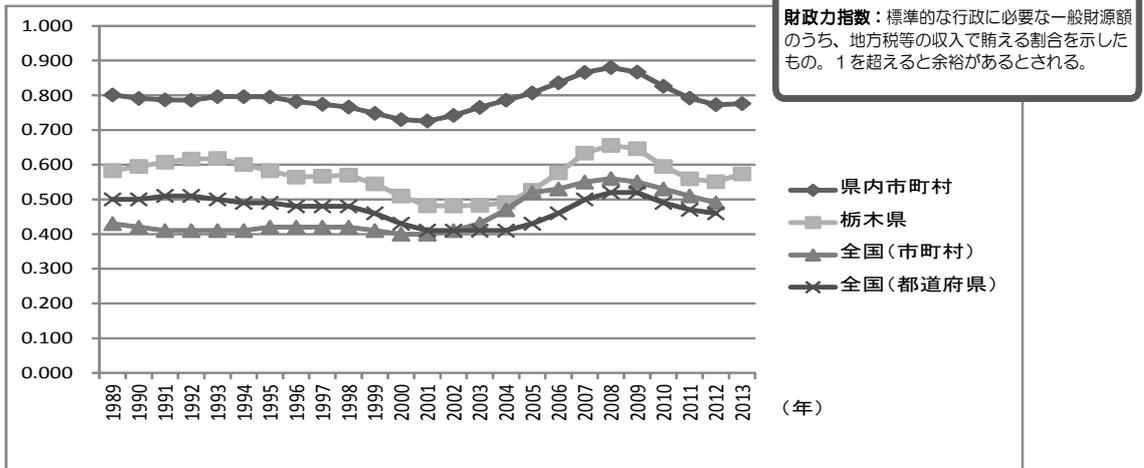
図表2-2：栃木県独自の市町への権限移譲

移譲実績 119法令 1,993事務 (2014年4月5日現在)
(主なもの) ○一般旅券の発給申請の受理、一般旅券の交付 ○違反広告物の除却、屋外広告物の許可 ○NPO法人の設立認証に関する事務 等

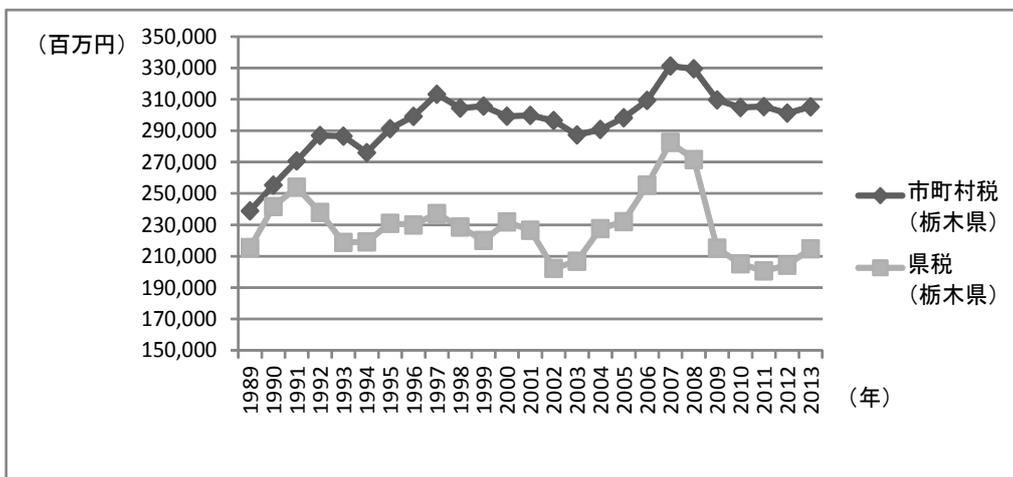
出典：経営管理部行政改革推進室資料

出典：地方分権改革有識者会議資料

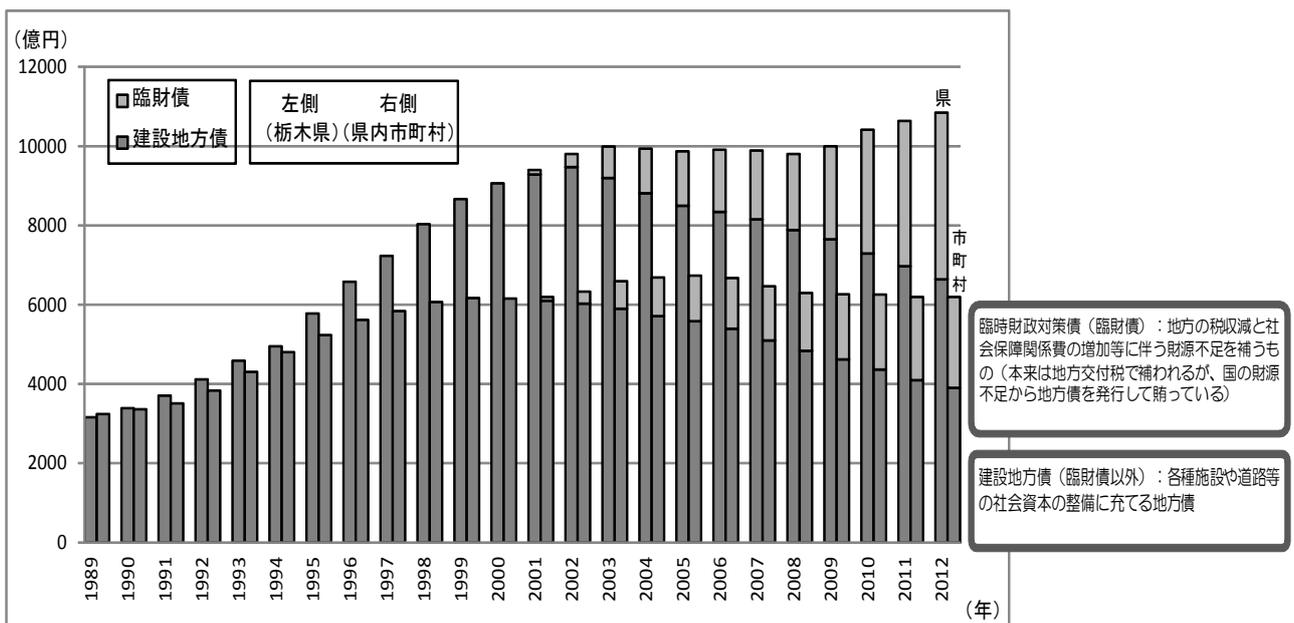
図表3：財政力指数の推移



図表4：税収額の推移



図表5：地方債残高の推移



出典：総合政策部市町村課、経営管理部財政課資料(図表3～5)